

## 1. はじめに

今年に入ってからのビジネスは、特に4月以降、新型コロナウイルスによる影響が極めて大きくなっている。世界での感染の広がりが月ごと、いや日ごとに変わる現状では、事業計画を作っても実現できるかどうか不確実なため、日々の対応をしているうちに、事業機会を逃してしまうケースが出てきている。こんな時期だからこそ、今なすべきことを熟考し、自社で手を打つべきことを決断し、歩みを始めることが何より大切である。

連日米国の感染者数の増加が報告される今、米国事業についていかに進めていくべきか悩まれている方も多いと考えるが、米国との事業（工場建設、輸入、輸出など）について改めて考えてみたい。

## 2. 米国での感染の現状

世界最大の感染者数が続く米国で、今後、数か月は、この状況が続くことを覚悟する必要がある。5月末時点、米国感染者数累計で約190万人、死者は10万人を超えていたが、2か月を過ぎた7月末時点では、米国感染者数累計で450万人を超え、死者は15万人を超えている。米国は2か月前と同様、世界で最も感染者の多い国を継続している。この数字は、世界の感染者数の約1/4、死者数で約1/4である。米国では、感染者を早期に探し、症状の出た人はいち早く隔離する方針を取ってきた。1日の感染者数も5万人前後の高位で推移しており、収束する兆しは見えない。

ワクチンがない現状で早期の収束期待をするのは難しいと考えることが自然である。100年前のスペイン風邪の歴史に学べば、2年半ほどウイルスの猛威が続く可能性も事業計画に織り込んでおく必要があるだろう。また、同時に、いつか感染が収まったときにも通用するような事業計画を立てる必要もある。誰もかつて経験したことのないウイルス脅威下で、経営者は難しいかじ取りを迫られ、社員は各現場で個別に適切な判断を日々行わなければならない。それらを、感染拡大が続く米国の事業でいかにして進めるべきか。

## 3. 米国との往来制限

米国労働局による OSHA ガイダンスや、アメリカ疾病予防管理センター（Centers for Disease Control and Prevention : CDC）や各州政府の発表により、基本的な行動方針は示されているので、米国内の企業は確実にビジネスを再開できつつある。しかし、トランプ大統領の今年に入ってからの会見での迷走ぶりを見ても、外国企業である日本企業が、今どのように行動すべきかを知るすべはあまりない。事実、筆者は米国出張するために、

日本の米国大使館に問い合わせても、航空会社に問い合わせても、的確なアドバイスはもらえなかった。現状、米国にも拠点を持つ人材派遣会社や JETRO などの情報に頼るしかないのが現状である。ちなみに、米国は、直近で指定感染国・地域への渡航者でなければ、日本からの無症状者の入国は認められている（7月末現在）。入国後14日間の自宅・ホテル待機は続いているとされているが、詳細は、米国到着空港のウェブサイトなどで確認されたい。

## 4. 展示会の中止と延期

多くの展示会がさらに中止や延期されている。

①FEW（バイオエタノールの展示会）は、6月⇒8月24～26日⇒9月15～17日に再変更され、また、バーチャル展示会に変更。

②PackExpo 2020（Chicago, IL）は、11月9～13日に開催されるバーチャル展示会に変更。

③米国パウダーショー（Rosemont, IL）は、4月⇒10月6～8日⇒2021年4月27～29日（iPBS 2021）に再変更。

など、中止・変更・再変更が相次いでいる。予定されている展示会も今後の状況次第で実際に開催されるかどうか、直前まで注視していく必要がある。

## 5. おわりに

米国企業は、新型コロナウイルス感染下でも継続できるビジネススタイルの構築を着々と進めている。face-to-face での営業対応が難しい中で、電話や IT 技術を駆使し、選択と集中によりコストをさらに節約し利益を上げており、GAFA に代表される米企業が断然有利となっている。米国では、企業に電話しても本人以外誰も出ず、留守電に入ることは昔から知られていたが、今や、かかってくる営業電話も、人の自動音声で、こちらの対応を聞いて、ちゃんと自動でタイムラグなく対応してくるので驚きである。

face-to-face から virtual へ、push から pull (on-demand) へ、オフラインからオンライン/リモートへ、写真から動画に、メールから SNS に、電話からウェブ会議（Zoom/skype/Microsoft teams など）に変わりつつあり、これらに対応していくことは企業が生き残るために必須のこととなった。米国企業以上の対応、もしくは独自の対応を日本企業が行うことで、米国での競争に勝ち残っていかねばならない。新型コロナ禍が収まったとしても、元の状態に戻ることはないと考え、今、着実に手を打っておきたい。